

総 説

海外における災害後の高齢者の リロケーションケアに関する文献検討

A literature review on the post-disaster relocation and care of the elderly in overseas countries

渡 邊 美 保 (Miho Watanabe)* 野 嶋 佐由美 (Sayumi Nojima)*

要 約

本研究の目的は、海外文献検討を通して、グローバルな視点から災害後の高齢者のリロケーションケアを抽出し、今後、取り組むべき支援の方向性を明らかにすることである。文献は、CINAHL Complete/MEDLINE Completeを用いて検索し、「relocation AND disaster」、Englishで探索した結果、182文献であった。182文献を確認し、27文献に焦点をあてて分析を行った。その結果、海外における災害後の高齢者のリロケーションケアとして、【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】 【避難に伴う移動負担の軽減と保護】 【情報伝達手段の確保と提供】 【連続性を考慮した支援の供給】 【日常の再起に向けた働きかけ】 【文化・信念の尊重】 が抽出された。今後、抽出された高齢者のリロケーションケアを活かして、我が国独自の文化に応じた災害時の高齢者のリロケーションケアの教育プログラムや支援ツールの開発が求められる。

Abstract

We conducted an overseas literature review with the aim of accumulating knowledge on the post-disaster relocation and care of the elderly from global perspectives and identifying future issues. Using “relocation” and “disaster” as key words, we searched for articles in CINAHL Complete and MEDLINE Complete, and 182 articles were extracted. Of these articles, 27 were used for analysis. As the results, the following were extracted concerning the post-disaster relocation and care of the elderly performed in overseas countries: [specialized care provided based on the characteristics of the elderly], [reduction of the burden of the relocation and protection of the elderly during evacuation], [acquisition and provision of methods of transmitting information], [provision of sustainable support], [encouragement towards the rebuilding of lives], and [respect for the culture and beliefs]. The results showed the need to develop educational programs or support tools for the post-relocation and care of the elderly that are based on Japanese culture, using the above results.

キーワード：災害 高齢者 リロケーション 海外文献

I. はじめに

1994年～2013年の間、毎年平均して2億1800万人の人々が自然災害による影響を受けていると言われている (CRED&UNISDR, 2015)。自然災害の影響は、家の倒壊や人々の生活を脅かし、人々は住み慣れた場所から別の場所に移転（以下、リロケーション）を余儀なくされる。それ

ゆえにリロケーションは、子どもから高齢者、家族に至るまで様々な影響を及ぼすことが報告されている (Badri, Asgary, Eftekhari., et al., 2006; Mortensen, Wilson and Ho, 2009; Najarian, Goenjian and Pelcovitz., et al.1996)。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) をはじめとする諮問機関は、「Human Mobility in the Context of Climate Change UNFCCC-Paris COP-

*高知県立大学看護学部

21] (The Advisory Group on Climate Change and Human Mobility, 2015) のなかで、気候変化関連に伴う人々の配置の予防と減少を目指し、災害に対して個々のストレングスの準備性を高めることや計画・適応戦略の実行を奨励している。特に、平均寿命の延伸と出生率の低下に伴い地球規模での人口高齢化が予測されることから (United Nations New York, 2015)、災害時において高齢者のリロケーションを支援する方略を見出すことは急務であると考えられる。

高齢者は、自然災害により別居や分離の状態が生じても病気や愛する家族の死に対してコーピングを行う回復力を備えている (Ridenour, Cummings and Sinclair ., et al. 2007)。一方で、高齢者は身体障害や低い学歴と収入による災害への準備性の低下 (Al-rousan, Rubenstein, Wallace, 2014)、加齢による身体変化、薬物療法などの代償性反応の低下に伴う健康問題の気づきにくさ (Somes & Stephens Donatelli, 2012) といった脆弱性を併せ持つ。そのため、災害に伴う高齢者のリロケーションダメージを軽減し、人間の安全保障の実現に導くことが喫緊の課題といえよう。

先行研究では、災害後のリロケーションに伴う健康への影響が示されているものの (Uscher-Pines L, 2009)、高齢者に特化した内容とはいえない。したがって、本研究の目的は、海外文献検討を通して、グローバルな視点から災害後の高齢者のリロケーションケアを抽出し、今後、取り組むべき支援の方向性を明らかにする。

II. 文献検索

対象とする論文は、次の選定基準を用いて選定した。研究種類は、他者の解釈が入り混じらないようにエッセイやレター、解説以外の一次文献を中心に用いた。災害はテロや武力衝突、我が国の災害に関するものは用いず、自然災害について記述した論文を用いた。研究対象者はリロケーションを行った高齢者を含む研究、もしくはその高齢者を支援する医療関係者を対象とし、研究目的と関連した高齢者のリロケーションについて記述されている論文を用いた。

文献は、データベースCINAHL Complete/ MEDLINE Completeを用いて検索し、収録年数を限定せずに検索を行った。「relocation AND disaster」、Englishで探索した結果、182文献であった (検索日：2016年3月5日)。182文献のうち重複する7文献と国内で手に入らない23文献以外の152文献を確認し、選定基準を満たす27文献に焦点をあてて分析を行った。

III. 結果：災害後の高齢者のリロケーションケア

文献検討の結果、海外における災害後の高齢者のリロケーションケアには、【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】 【避難に伴う移動負担の軽減と保護】 【情報伝達手段の確保と提供】 【連続性を考慮した支援の供給】 【日常の再起に向けた働きかけ】 【文化・信念の尊重】 が抽出された (表1)。

表1 海外文献における災害後の高齢者のリロケーションケア

カテゴリー	ケア内容	カテゴリー	ケア内容
高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供	高齢者専門職チームの動員	連続性を考慮した支援の供給	期限に縛られない物資の供給
	慢性疾患に対するケア提供		移行期におけるサービスへのアクセス支援
	二次的合併症の予防		援助が必要な高齢者の保護
	潜在的な健康問題に関する継続的なアセスメント		継続的なニーズの洗い出し
	補助具の調整		疑問に対する率直な返答
避難に伴う移動負担の軽減と保護	脆弱な高齢者の見極め	日常の再起に向けた働きかけ	日常の平常化に向けた取り組み
	リスクを見定めた避難タイミングの決定		二次的被害からの保護
	安定した避難場所の選択		精神的健康問題の予測
	移動の最小化		自然な感情の受け止め
	自発的意向の確認		場所の愛着に対する心理的対立の調整
情報伝達手段の確保と提供	ITを用いた情報手段の確保と提供	文化・信念の尊重	心理的サポートプログラムの提供
	受け入れ施設との調整		豊富な過去の経験を活かした対処力の把握
	バイリンガルによるサポート支援		文化に配慮した食事の提供
			中心的な信念の理解

以下、抽出されたケアのアプローチについては【 】、ケア内容については「 」で表す。

1) 【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】

【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】

とは、災害に伴って生じる高齢者特有の症状を理解したうえで支援を行うことであり、「高齢者専門職チームの動員」「慢性疾患に対するケア提供」「二次的合併症の予防」「潜在的な健康問題に関する継時的なアセスメント」「補助具の調整」が抽出された。

「高齢者専門職チームの動員」では、高齢者医療の専門家（老人病専門家・多職種やボランティアで構成されたチーム）を動員することが示されていた（Cloyd & Dyer, 2010；Somes & Stephens Donatelli, 2012）。高齢者は慢性疾患を抱えていることもあり、慢性疾患のケアが継続できるように適切な地元病院に照会すること（Ridenour, Cummings and Sinclair., et al, 2007）や、慢性疾患が及ぼす急性疾患への複雑な影響（Vest & Valadez, 2006）を理解し、「慢性疾患に対するケア提供」を行っていることが示されていた。さらに、「二次的合併症の予防」として、加齢に伴う口渴中枢の低下から生じる脱水進行の予防・不眠への関わり・体液や栄養状態の保護や薬剤処方示されていた（Cacchione, Willoughby and Langan., et al, 2011）。「潜在的な健康問題に関する継時的なアセスメント」には、自然災害後の細やかな生活状況の確認（Cacchione, Willoughby and Langan., et al, 2011）、代償不全の高齢者の状態を把握するための頻繁な再評価の実施（Donatelli & Somes, 2012）、災害の数週間後に発症する症状への準備（Rhoads & Clayman, 2008；Cacchione, Willoughby and Langan., et al, 2011）、医学的処置の必要性に関するアセスメント（Laditka, Laditka and Xirasagar., et al, 2008）、災害前後のトリアージシステムの活用（Cloyd & Dyer, 2010）といった起こりうる健康リスクを想定した上で対応していることが示されていた。「補助具の調整」には、高齢者が使用している総義歯や眼鏡の調整（Ridenour, Cummings and Sinclair., et al, 2007）が行われていた。

2) 【避難に伴う移動負担の軽減と保護】

【避難に伴う移動負担の軽減と保護】とは、避難に伴うリスクを想定し、高齢者にとって最も心身の負担がかからない避難方法を編み出すことであり、「脆弱な高齢者の見極め」「リスクを見定めた避難タイミングの決定」「安定した避難場所の選択」「移動の最小化」「自発的意向の確認」が抽出された。

「脆弱な高齢者の見極め」には、医学的、精神的、金銭的、社会的ニーズが必要な高齢者のアセスメントを行うチーム（SWIFT）（Gray-Graves, Turner and Swan, 2011）の介入が示されていた。さらに、「リスクを見定めた避難タイミングの決定」では、避難するタイミングを見極め（Dobalian, Claver and Fickel, 2010）、適切な場所が確保される間は移動を引き留め（Somes & Stephens Donatelli, 2012）、身体的状態を踏まえて避難命令の決定（Claver, Dobalian and Fickel., et al, 2013）を行っていた。「安定した避難場所の選択」には、安定した設備がある場所への避難（Hyer, Polivka-West and Brown, 2007）が含まれており、トイレ構造に配慮した避難場所の選択（便座の高さから小学校より高校を選ぶ）や医療設備のないビルに避難するリスク認識の向上（Christensen, Brown and Hyer, 2012）が示されていた。「移動の最小化」には、移動負担の少ない時間帯やルートを選択（Hyer, Polivka-West and Brown, 2007）、移動回数の軽減（Rhoads & Clayman, 2008）というように綿密な計画をたて、高齢者の輸送手段を検討する必要性が示されていた。

「自発的意向の確認」には、退去に関する自発的な登録簿の支援（Gray-Graves, Turner and Swan, 2011）や移転先の自己決定を促すこと（Zeng, Wu and Schimmele., et al, 2015）が示されていた。

3) 【情報伝達手段の確保と提供】

【情報伝達手段の確保と提供】とは、継続的支援が必要な高齢者に対して、必要な情報や支援が行きわたるように調整することであり、「ITを用いた情報手段の確保と提供」「受け入れ施設との調整」「バイリンガルによるサポート支援」が抽出された。

「ITを用いた情報手段の確保と提供」には、

電子登録制度による健康状態の情報提供 (den, van der and Grievink., et al, 2007)、EMR (電子医療記録システム) を使用した情報の活用 (Dobalian, Claver and Fickel, 2010)、医療や高齢者の安全を発信する資源の必要性 (Donatelli & Somes, 2012) が示されていた。「受け入れ施設との調整」では、受け入れ先の利用可能なベッドやスタッフの確保 (Dobalian, Claver and Fickel, 2010)、医療従事者間における資源配分の調整 (輸送、発電機、スタッフなど) (Hyer, Polivka-West and Brown, 2007)、避難時の異なる施設への明確なコミュニケーション (Cacchione, Willoughby and Langan., et al, 2011) が示されていた。

「バイリンガルによるサポート支援」では、英語以外の他言語に対応できるようバイリンガルによる必要なサポートの提供 (Elmore & Brown, 2007) が示されていた。

4) 【連続性を考慮した支援の供給】

【連続性を考慮した支援の供給】とは、継続的支援が必要な高齢者を把握し、サービスを受けられるように支援することであり、「期限に縛られない物資の供給」「移行期におけるサービスへのアクセス支援」「援助が必要な高齢者の保護」「継続的なニーズの洗い出し」が抽出された。

「期限に縛られない物資の供給」には、ガイドラインの期間を超えた物資の供給 (食物、水、薬、保健衛生項目、輸液、バッテリーなど) (Laditka, Laditka and Xirasagar., et al, 2008) が示されていた。「移行期におけるサービスへのアクセス支援」には、移行期にサービスが途切れないように、医師の予約、歯科検査など様々なサービスへの提供 (Rhoads & Clayman, 2008) や緊急マネージャーによる償還を認可するシステムの考案 (Bame SI. et al., 2012)、種々のサービスへのアクセス支援 (Rhoads & Clayman, 2008)、救済活動プログラムに関する情報提供 (Rhoads & Clayman, 2008) が示されていた。「援助が必要な高齢者の保護」には、地元緊急マネジメントエージェンシーとの高齢者の保護 (Christensen, Brown and Hyer, 2012)、家族のいない高齢者や代償不全

にある高齢者への援助 (Donatelli & Somes, 2012) が示されていた。「継続的なニーズの洗い出し」には、緊急シェルター閉鎖後のニーズを把握し (Bame, Parker and Lee., et al, 2012)、戸別訪問のアプローチ (Gray-Graves, Turner and Swan, 2011) を行うことが示されていた。

5) 【日常の再起に向けた働きかけ】

【日常の再起に向けた働きかけ】とは、高齢者の不安の軽減に努め、日常性を取り戻せるように支援することであり、「疑問に対する率直な返答」「日常の平常化に向けた取り組み」「二次的被害からの保護」「精神的健康問題の予測」「自然な感情の受け止め」「場所の愛着に対する心理的対立の調整」「心理的サポートプログラムの提供」「豊富な過去の経験を活かした対処力の把握」が抽出された。

「疑問に対する率直な返答」には、災害に関する質問に対して率直に返答すること (Cacchione, Willoughby and Langan., et al, 2011) が示されていた。そして、「日常の平常化に向けた取り組み」として、インフォーマルサポートネットワークによるケアの供給 (Rhoads & Clayman, 2008; Cacchione, Willoughby and Langan., et al, 2011) や家族とのコミュニケーションの保証 (Laditka, Laditka and Xirasagar., et al, 2008)、通常のライフスタイルの保護 (Donatelli & Somes, 2012) が示されていた。また、災害後、虐待や詐欺から高齢者を保護する (Cloyd & Dyer, 2010) といった「二次的被害からの保護」が示されていた。「精神的健康問題の予測」には、精神的健康問題のトリアージ (Brown LM, 2007)、家族や社会的サポートの分離が及ぼす影響の検討 (Claver, Dobalian and Fickel., et al, 2013) が示されていた。「自然な感情の受け止め」には、喪失と深い悲しみに対処できるよう精神的ケアの訪問 (Laditka, Laditka and Xirasagar., et al, 2008) やフラストレーション・痛み・怒りに関連した自然な反応の受け止め (Rhoads & Clayman, 2008)、災害後の長期間にわたる避難者の精神衛生のニーズへの対応 (Laditka, Laditka and Xirasagar., et al, 2008) が示されていた。「場所の愛着に対する心理的対立の調整」には、場所への愛着を踏

まえた包括的な共同体へのアプローチ (Kick, Fraser and Fulkerson., et al, 2011)、珍しい環境と心理的対立への調整 (Bland, O'Leary and Farinaro., et al, 1997) が示されていた。「心理的サポートプログラムの提供」には、心理的なりハビリプログラム (Bland, O'Leary and Farinaro., et al, 1997) やカウンセリングを含めた精神衛生サービスの提供 (Ridenour, Cummings and Sinclair., et al, 2007) が示されていた。

「豊富な過去の経験を活かした対処力の把握」には、高齢者は、生活状況の困難に対処する豊富な戦略を持っており (Hrostowski & Rehner, 2012)、トラウマの記憶をもとに無力的な感情を認めること (Elmore & Brown, 2007) で困難な状況に乗り越える力を促進することが示されていた。

6) 【文化・信念の尊重】

【文化・信念の尊重】とは、高齢者の育んできた生活様式や信念を理解して関わることであり、「文化に配慮した食事の提供」「中心的な信念の理解」が抽出された。

被災者の中には、毎週月曜日に赤豆と米を欲する人もみられ (Laditka, Laditka and Xirasagar., et al, 2008)、その人の背景に応じて「文化に配慮した食事の提供」を行うことが求められる。さらに、「中心的な信念の理解」には、高齢者の文化や宗教を優先 (Gray-Graves, Turner and Swan, 2011) させ、その人のもつ中心的な信念を理解すること (Bland, O'Leary and Farinaro., et al, 1997)、宗教に基づいて否定的な事象を受け入れる強さがあることが示されていた (van, Chakkraband and Thienkrua., et al, 2006)。

IV. 考 察

1. 海外文献検討における災害後の高齢者のリロケーションケアの全体構造

海外文献検討により抽出された災害後の高齢者のリロケーションケアとして、以下の構造が導かれた。すなわち、災害後の高齢者のリロケーションケアでは、【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】を基盤とし、【避難に伴う移動

負担の軽減と保護】の必要性を見定めていた。その際、医療者は【情報伝達手段の確保と提供】を駆使し、一刻も早くその人にとって当たり前の生活に戻れるように【日常の再起に向けた働きかけ】や【連続性を考慮した支援の供給】に努め、生活の断裂を未然に食い止めていた。そして、高齢者へのリロケーションケアを行う全過程において、高齢者1人ひとりの【文化・信念の尊重】を重んじる姿勢でケアを行っていた。

2. 海外文献検討と国内文献レビューによる高齢者のリロケーションケアの関連性

次に、今回の海外文献検討から抽出された災害後の高齢者のリロケーションケアと国内文献レビュー (渡邊, 野嶋, 2015) の結果を比較し、我が国において活用できる災害後の高齢者のリロケーションケアと今後、取り組むべき支援の方向性について考察する。

災害後の高齢者のリロケーションケアにおける国内文献レビュー (渡邊, 野嶋, 2015) は、医学中央雑誌を用いて、「災害」「リロケーション」「生活」「避難」「高齢者」などのキーワードを掛け合わせ、災害後の高齢者のリロケーションケアに関わる国内文献20文献を用いた。その結果、災害後の高齢者のリロケーションケアとして、＜健康問題の回避＞＜精神的ケア＞＜生活環境の調整＞＜肯定的価値の創出ケア＞＜生活再建に向けた原動力の促進＞＜サービスの調整＞＜移行期のつなぎ＞＜住民組織の形成＞が抽出された。これらの結果と今回の海外文献検討の結果を比較すると、【情報伝達手段の確保と提供】【文化・信念の尊重】は、国内文献レビューでは抽出されておらず、新たな知見といえよう。一方で、国内文献レビューにおいて抽出された＜住民組織の形成＞は、今回の文献検討で関連するケアは抽出されておらず、我が国独自の視点であるといえる。

以下、国内文献レビュー (渡邊, 野嶋, 2015) において抽出されたケアのアプローチは、本研究結果と区別するため、＜ ＞で表す。

- 1) 【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】
【避難に伴う移動負担の軽減と保護】について
本研究で抽出された【高齢者の特性に応じた

専門的ケアの提供】は、災害後の高齢者のリロケーションケアを行う際に欠かせない視点であり、ケアの基盤となるものと考えられる。つまり、【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】に基づき、【避難に伴う移動負担の軽減と保護】に努めていることが明らかになった。災害が高齢者に及ぼす影響は深刻であり、災害関連死においても高齢者の割合が高く、災害がもたらす二次被害を予防するためには、【高齢者の特性に配慮した専門的ケア】が必要であり、結果としてその側面が抽出されたことになる。さらに、平常時におきても、高齢者は移動にともなう身体的負担のみならず喪失感、混乱が深刻であると指摘されており、【避難に伴う移動負担の軽減と保護】への配慮もまた重要である。

国内文献レビューにおいても、高齢者のリロケーションに伴う二次的合併症を予防するため<健康問題の回避>に働きかけ、高齢者にとって過ごしやすい場所を提供するため<生活環境の調整>に取り組んでいた(渡邊, 野嶋, 2015)。これらは、海外文献から抽出されたケアと類似している。

【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】には、「高齢者専門職チームの動員」が含まれており、我が国においても活用できる視点といえる。我が国では、災害派遣医療チーム(DMAT)や災害派遣精神医療チーム(DPAD)、災害派遣福祉チーム(DCAT, DWAT)といった専門家チームが結成されており、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の養成にも力を入れている。しかしながら、専門家チームに分かれて活動することもあり、<健康問題の回避>に向けた関わりは見られるものの、高齢者の健康・生活・時間の連続性を意図した包括的支援に結びついていくかは懸念が残る。それゆえに、海外文献検討で抽出された内容を踏まえて、既存の災害派遣チームの教育プログラムに災害サイクルを通して起こりうる高齢者の兆候や生活ニーズへの対応を盛り込むとともに、現場の統制を携わる組織に高齢者ケアの専門家を配置することが求められるであろう。

【避難に伴う移動負担の軽減と保護】では、災害状況と高齢者の身体状況を踏まえて、高齢者の移動を慎重に決定していることが明らかに

なった。災害の状況において高齢者の移動に伴う負担は大きく、Help Age International(2011)のガイドラインにおいても、可動性のアセスメント、季節的な天候や人口の広がり及び及ぼす影響、輸送手段を含めた計画的救助活動の検討が示されている。我が国でも、<生活環境の整備>に取り組んでいるもののインフラの整備が不十分な地域であれば、移動に伴う身体的負担が生じることも予測される。そのため、災害状況を慎重に見極め移動を決定していくことが必要となるであろう。このような高齢者の移動に伴うきめ細やかなアセスメントの視点は、国内文献レビューにおいて抽出されておらず、参考になる視点といえよう。

2) 【情報伝達手段の確保と提供】について

【情報伝達手段の確保と提供】は、国内文献レビューでは抽出されず、海外文献レビューから抽出された新たな知見といえる。一方、災害発生時に人々はスマートフォン等何とか情報を得ようとしたことが報告されており(Kanbara, Nagasawa and Go, 2014)、生命の次に求めたのは情報を得る手段であったと言われており、国レベルで、各地域レベルで、多様な方法を活用して情報の提供を行っている。つまり、情報の収集と提供は、重要なテーマである。

【情報伝達手段の確保と提供】には、高齢者が集中するエリアの地図作成システム、在宅サービスのための緊急システムの開発(Aldrich & Benson, 2008)が示されており、【連続性を考慮した支援の提供】や【日常の再起に向けた働きかけ】の一助となりうる。我が国でも、災害支援に向けて地理空間情報GIS(国土交通省国土政策局, 2014)やテレナーシング(亀井, 2014)の実用化が期待されており、今後、IT情報を活かした災害時の高齢者のリロケーションケアの開発が求められるであろう。

3) 【連続性を考慮した支援の提供】について

【連続性を考慮した支援の提供】は、高齢者の生活の場の移り変わりや災害発生後の時間経過とともにサービスが途切れないように関連機関との連携や継続支援を行う<移行期のつなぎ>と関連がみられた。

非常時は、状況に応じた窮余の策を盛り込み、臨機応変に生活の再建に向けたサービスの拡大を行うことが求められる。特に、避難生活による<移行期のつなぎ>は、ボランティアの撤退や家族との途絶など高齢者の心身の拠り所をいかに維持するかが重要となる。つまり、海外文献検討で抽出された【連続性を考慮した支援の提供】に含まれる「期限に縛られない物資の供給」や「継続的なニーズの洗い出し」は重要な視点といえる。したがって、看護者は形式的な災害支援に縛られず、高齢者の生活状況や移転のタイミング、支援を行う期間を見定めて、後方支援に携わる多職種への橋渡しを行うことが求められる。

4) 【日常の再起に向けた働きかけ】について

【日常の再起に向けた働きかけ】は、【連続性を考慮した支援の提供】と並行して高齢者のリロケーションケアに重要な視点である。【日常の再起に向けた働きかけ】には、災害やリロケーションによって生じる心理的苦痛に対する<精神的ケア>や、高齢者の自発的な行動意欲を高める<生活再建に向けた原動力の促進>、高齢者の経験を活かした対処力に結びつく<肯定的価値の創出>と関連がみられた。

貧しい地域では、災害と同時に貧困が生じており (UNISDR&CRED, 2015)、【日常の再起に向けた働きかけ】には、虐待や詐欺から高齢者を保護する「二次的被害からの保護」が示されていた。我が国では、海外文献検討で抽出された虐待や詐欺による二次的被害というより、むしろ【日常の再起に向けた働きかけ】に必要な経済的支援が課題となる。つまり、罹災証明の発行・申請に伴うスムーズな手続き体制の見直しが求められる。また、【日常の再起に向けた働きかけ】には、「自然な感情の受け止め」や「場所の愛着に対する精神的対立の調整」が含まれていた。つまり、リロケーションに伴う心的な痛みや怒りなどは喪失や悲嘆に対処するための自然な過程として捉えられ、その過程をどのように支援していくかが重要である。そして、これらの支援は、国内文献レビュー (渡邊, 野嶋, 2015) で明らかになった<精神的ケア>や<生活再建に向けた原動力の促進>とも関連する。

Deeny, Vitale and Spelman., et al. (2010)は、高齢者の強さを認識せずに弱さを過度に強調することは非力をみなぎられることと同じであると述べており、人間の安全保障においても、自力で脅威に対応できるよう能力を強化すること (エンパワーメント) が示されている (東野, 2012)。すなわち、高齢者の脆弱性に偏らず、高齢者自身の対処力を引き出す<肯定的価値の創出>は、【日常の再起に向けた働きかけ】の原動力になるといえよう。加えて、米国疾病予防管理センター (CDC) では (William, 2007)、高齢者の心的外傷後ストレス障害 (PTSD) を考慮し、災害のダメージが大きい地域において高齢者が暮らす家庭を識別し、支援に活かせる地図を作成している。災害の混沌とした状況では、本来の地域で生活する高齢者の姿を描くことが困難になることが予測されるため、平時から高齢者の生活情報を蓄積し、本来の生活に寄り添った支援に活かしていくことが求められる。

5) 【文化・信念の尊重】について

今回、海外文献で抽出された【文化・信念の尊重】は、国内文献レビュー (渡邊, 野嶋, 2015) では抽出されなかった。但し、国内文献において、対象者への倫理的側面として、実践報告のなかで言及されている。その理由として、米国では、人口に対する多文化的背景をもつ人の構成割合が高く、日々、看護師は多様な文化的背景の知識を深め、個々に合わせたケアの熟練を身に付けている (Maier-Lorentz, 2008)。さらに、工業化やグローバル化に伴う時間と距離の短縮化は、国境を越えた人々の移動に拍車をかけ、多文化的背景をもつ人への【文化・信念の尊重】が増々重要視されていることが挙げられる。

我が国では、異文化看護データベースの取り組み (Kondo, Minami, and Kanbara., et al. 2015) や災害に関する防災マニュアルなど外国人に対する減災教育や避難所における配慮はされているものの (伊藤, 朝間, 2015)、文化的差異への配慮が定着しているとは言い難い。在日外国人が抱えている健康問題のなかには、言葉の壁や医療制度に関する知識不足、異文化不応から生じた悩み、異なる文化や価値観の壁があり

(呉, 那須, 中田他, 2014 ; 呉, 佐藤, 中田他, 2016)、災害時であるからこそ、それらの文化的な差異が大きな障壁となり、在留外国人の権利や尊厳が守られにくい状況が生じる。そのため、看護者は自己への批判的思考や文化的アセスメントスキルを身につけ、多種多様な信念や文化的背景をもつ在日外国人に対して、Cultural Competencyの視点から配慮していくことが求められる。我が国の看護学教育においても、Cultural Competencyの育成が必須要素であり、災害看護学における必要な緊急課題においても災害時要支援者への支援が含まれている(神原, 山本, 南, 2010)。すなわち、文化的認識の統合、文化的知識、文化的なスキル、文化的な体験と文化的な願望といったCultural Competencyの5つのプロセス(Campinha-Bacote, 2002)を軸に、減災教育や災害サイクルに応じた支援策に結びつけていくことが課題と言えよう。

3. 高齢者のリロケーションケアにおける支援の方向性

災害による脅威は、グローバル化と格差社会に伴う社会的に孤立した高齢者の脆弱化を露呈することが推測される。我が国では、災害時のリロケーションそのものが比較的新たな現象であり、リロケーションが生じると日常との乖離が大きく、加齢に伴う適応力の低下から、混乱を招きやすいと考える。一方で人々は、やむを得ず本意に移動・移住するといっても、まったく選択や準備、計画が何もないわけではなく、その選択にあたって、1人ひとりの個人や家族、集団社会は、広範囲にわたる実質的な決断をしなければならないと言われている(国際人道問題独立委員会, 1990)。それゆえに、海外文献レビューで抽出されたケアを踏まえて、高齢者が災害時にその地にとどまることや新たな地にリロケーションを行う際の適応力を支え、その人自身の生活の連続性を維持できるための働きかけが必要といえる。

適応戦略には、自発的な移住に備えた計画の立案を容易にすることや、個人のレジリエンスを高めることが示されている(The Advisory Group on Climate Change and Human Mobility, 2015)。

また、国内避難民の保護(IDPs)に必要な4つの条件には、①長期の安全、動きの安全管理と自由、②適切な食物、水を含め、適切な生活水準、住宅、医療と基本的な教育、③雇用へのアクセスと暮らし、④住宅、土地と不動産の復旧あるいは保障に提供する効果的なメカニズムへのアクセスが示されている(UNHCR, 2012)。今後、これらの視点を踏まえたうえで高齢者のリロケーションダメージの要因を最小限にし、災害サイクルの移行期を見据えて、高齢者自身のレジリエンスを促進するための具体的な支援の方策を見出していくことが求められるであろう。

V. 本研究の限界と課題

災害状況はそれぞれ異なり、喪失体験を抱えている高齢者もいるため、研究として入っていくには倫理的課題もある。ゆえに、災害後の看護ケアの知識を凝集する上では、文献の種類に絞り過ぎずケア内容の抽出を行ったため、詳細なケア内容を示しているものが少なく、簡潔な記述にとどまったことが本研究の限界といえる。したがって、他国における災害関連の高齢者ケアのガイドラインや災害後の高齢者のリロケーションケアの経験と知恵を凝集し補完しながら、我が国独自の文化に応じた災害時の高齢者のリロケーションケアの教育プログラムや支援ツールの開発が求められるであろう。

VI. 結 論

災害後の高齢者のリロケーションケアに関する海外文献検討の結果、以下のことが明らかになった。

1. 海外における災害後の高齢者のリロケーションケアとして、【高齢者の特性に応じた専門的ケアの提供】【避難に伴う移動負担の軽減と保護】【情報伝達手段の確保と提供】【連続性を考慮した支援の供給】【日常の再起に向けた働きかけ】【文化・信念の尊重】が抽出された。

2. 海外文献検討から抽出された【情報伝達手段の確保と提供】と【文化・信念の尊重】は、国内文献レビューでは抽出されず、新たな知見といえよう。

3. 今後、他国における災害関連の高齢者ケアのガイドラインや災害後の高齢者のリロケーションケアの経験と知恵を凝集し補完しながら、日本独自の文化に応じた災害時の高齢者のリロケーションケアの教育プログラムや支援ツールの開発が求められる。

利益相反：本稿について、開示すべき利益相反は存在しない。

<文 献>

- Aldrich N, Benson WF (2008). Disaster preparedness and the chronic disease needs of vulnerable older adults, *Preventing Chronic Disease*, 5(1), 1-7.
- Al-rousan, Tala M.; Rubenstein, Linda M.; Wallace, Robert B (2014). Preparedness for Natural Disasters Among Older US Adults: A Nationwide Survey, *American Journal of Public Health*, 104(3), 506-511.
- Badri SA, Asgary A, Eftekhari AR., et al. (2006). Post-disaster resettlement, development and change: a case study of the 1990 Manjil earthquake in Iran, *Disasters*, 30(4), 451-468.
- Bame SI, Parker K, Lee JY., et al. (2012). Monitoring unmet needs: using 2-1-1 during natural disasters, *American Journal of Preventive Medicine*, 43(6), 435-442.
- Bland SH, O'Leary ES, Farinano E., et al. (1997). Social network disturbances and psychological distress following earthquake evacuation, *The Journal Of Nervous And Mental Disease*, 185(3), 188-194.
- Brown LM (2007). Issues in mental health care for older adults after disasters, *Generations*, 31(4), 21-26.
- Cacchione PZ, Willoughby LM, Langan JC., et al. (2011). Disaster strikes! Long-term care resident outcomes following a natural disaster, *Journal of Gerontological Nursing*, 37(9), 16-24.
- Campinha-Bacote J (2002). The Process of Cultural Competence in the Delivery of Healthcare Services: a model of care, *Journal of Transcultural Nursing*, 13(3), 181-184.
- Christensen, Janelle J.; Brown, Lisa M.; Hyer, Kathryn (2012). A Haven of Last Resort: The Consequences of Evacuating Florida Nursing Home Residents to Nonclinical Buildings, *Geriatric Nursing*, 33(5), 375-383.
- Claver, Maria; Dobalian, Aram; Fickel, Jacqueline J., et al. (2013). Comprehensive care for vulnerable elderly veterans during disasters, *Archives of Gerontology & Geriatrics*, 56(1), 205-213.
- Cloyd, Elizabeth; Dyer, Carmel B (2010). Catastrophic events and older adults, *Critical Care Nursing Clinics of North America*, 22(4), 501-513.
- CRED, UNISDR (2015). The human cost of natural disasters 2015: a global perspective, <http://reliefweb.int/report/world/human-cost-natural-disasters-2015-global-perspective>. (2016.1.26検索).
- Deeny P, Vitale CT, Spelman R., et al. (2010). Addressing the imbalance: empowering older people in disaster response and preparedness, *International Journal of Older People Nursing*, 5(1), 77-80.
- den Ouden DJ, van der Velden PG, Grievink L., et al. (2007). Use of mental health services among disaster survivors: predisposing factors, *BMC Public Health*, Vol. 7, 173.
- Dobalian A, Claver M, Fickel JJ (2010). Hurricanes Katrina and Rita and the Department of Veterans Affairs: a conceptual model for understanding the evacuation of nursing homes, *Gerontology*, 56(6), 581-588.

- Donatelli, Nancy Stephens; Somes, Joan (2012). Disaster Planning Considerations Involving the Geriatric Patient: Part II, *Journal of Emergency Nursing*, 38(6), 563-567.
- Elmore DL, Brown LM(2007). Emergency preparedness and response: health and social policy implications for older adults, *Generations*, 31(4), 66-74.
- 呉小玉, 那須潤子, 中田涼子他 (2014). 在日外国人の健康支援活動に向けた「国際まちの保健室」の開設と運営に関する報告, 兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告集, 8巻, 25-30.
- 呉小玉, 佐藤文子, 中田涼子他 (2016). 在日外国人住民の健康を支援するための「国際まちの保健室」に関する実践報告, 兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告集, 1巻, 19-27.
- Gray-Graves A, Turner KW, Swan JH (2011). The level of willingness to evacuate among older adults, *Gerontology & Geriatrics Education*, 32(2), 107-121.
- Help Age International (2011). Older people in disasters and humanitarian crises: Guideline for best practice. <http://www.helpage.org/what-we-do/emergencies/older-people-in-emergencies/> (2015. 1. 29検索).
- 東野真 (2012). 緒方貞子－難民支援の現場から (13刷), pp.162, 東京:集英社.
- Hrostowski Susan, Rehner Timothy (2012). Five years later: resiliency among older adult survivors of Hurricane Katrina, *Journal of Gerontological Social Work*, 55(4), 337-351.
- Hyer K, Polivka-West L, Brown LM (2007). Nursing homes and assisted living facilities: planning and decision making for sheltering in place or evacuation, *Generations*, 31(4), 29-33.
- 伊藤芳郎, 朝間康子 (2015). 外国人避難者と災害時多文化共生. 宮城教育大学教育復興支援センター紀要, 3巻, 87-97.
- 亀井智子 (2014). 老年学における新たな展開 注目される最近の動き 高齢者看護の新たな展開 高齢在宅療養者へのテレナーシングの活用と効果, *日本老年医学会雑誌*, 51(1), 42-45.
- Kanbara Sakiko, Nagasawa Kimiko, Go Syogyoku (2014). Barriers to Disaster Medical Information Dissemination in Multicultural Society, *Journal of International Health*, 29(3), 219.
- 神原咲子, 山本あい子, 南裕子 (2010). 災害看護学における必要な研究領域と緊急性の高い研究課題, *日本災害看護学会誌*, 11(3), 22-35.
- Kick EL, Fraser JC, Fulkerson GM., et al. (2011). Repetitive flood victims and acceptance of FEMA mitigation offers: an analysis with community-system policy implications, *Disasters*, 35(3), 510-539.
- 国土交通省国土政策局 (2014). 震災・大規模災害対応における地理空間情報/GISの利活用マニュアル, <http://www.mlit.go.jp/common/001039483.Pdf> (2016. 5.15検索).
- 国際人道問題独立委員会 (著), 創価学会青年平和会議 (訳). 難民化の力学 人は、なぜ追い立てられるのか, pp.38, 東京:第三文明社.
- Kondo Akiko, Minami Hiroko, Kanbara Sakiko., et al. (2015). How Japanese nursing can cope with globalization (Part II): Updating “Data base of nursing for different cultures” at JANS home page, *日本看護科学学会学術集会講演集 35回*, 451.
- Laditka SB, Laditka JN, Xirasagar S., et al. (2008). Providing shelter to nursing home evacuees in disasters: lessons from Hurricane Katrina, *American Journal of Public Health*, 98(7), 1288-1293.
- Maier-Lorentz MM (2008). Transcultural nursing: its importance in nursing practice, *Journal of Cultural Diversity*, 15(1), 37-43.
- Mortensen K, Wilson RK, Ho V (2009). Physical and mental health status of Hurricane Katrina evacuees in Houston in 2005 and

- 2006, *Journal of Health Care for the Poor & Underserved*, 20(2), 524-538.
- Rhoads J, Clayman A (2008). Learning from Katrina: preparing long-term care facilities for disasters, *Geriatric Nursing*, 29(4), 253-258.
- Ridenour ML, Cummings KJ, Sinclair JR., et al. (2007). Displacement of the underserved: medical needs of Hurricane Katrina evacuees in West Virginia, *Journal of Health Care for the Poor & Underserved*, 18(2), 369-381.
- Somes, Joan; Stephens Donatelli, Nancy (2012). Disaster Planning Considerations Involving the Geriatric Patient: Part I, *Journal of Emergency Nursing*, 38(5), 479-481.
- The Advisory Group on Climate Change and Human Mobility (2015). HUMAN MOBILITY IN THE CONTEXT OF CLIMATE CHANGE UNFCCC-PARIS COP-21, <https://environmentalmigration.iom.int/human-mobility-context-climate-change-unfccc-paris-cop21>. (2016. 5.15検索).
- UNHCR (2012). The State of the World's Refugees In Search of Solidarity, <http://www.unhcr.org/4fc5ceca9.html> (2016. 6.11検索).
- UNISDR, CRED (2015). The human cost of weather-related disasters 1995-2015, <https://www.unisdr.org/we/inform/publications/46796> (2016. 2. 8 検索).
- United Nations New York (2015). World Population Prospects The 2015 Revision Key Findings and Advance Tables, http://esa.un.org/unpd/wpp/publications/Files/Key_Findings_WPP_2015.pdf (2016. 5.15検索).
- Uscher-Pines L (2009). Health effects of relocation following disaster: a systematic review of the literature, *Disasters*, 33(1), 1-22.
- van Griensven F, Chakkraband ML, Thienkrua W., et al. (2006). Mental health problems among adults in tsunami-affected areas in southern Thailand, *JAMA*, 296(5), 537-548.
- Vest JR, Valadez AM (2006). Health conditions and risk factors of sheltered persons displaced by Hurricane Katrina, *Prehospital & Disaster Medicine*, 21(2), 55-58.
- 渡邊美保, 野嶋佐由美 (2015). 災害後の高齢者のリロケーションケアに関する文献レビュー, *高知女子大学看護学会誌*, 40(2), 105-116.
- William F. Benson (2007). CDC's Disaster Planning Goal: Protect Vulnerable Older Adults, <http://www.cdc.gov/aging/emergency/media.htm> (2016. 2. 8 検索).
- Zeng W, Wu Z, Schimmele CM., et al. (2015). Mass Relocation and Depression Among Seniors in China, *Research On Aging*, 37(7), 695-718.